大山奈々子県議 一般質問
ジェンダー平等社会へ一歩前進

■包括的性教育へ

県内で人工妊娠中絶は年間1万件を超え、10代以下は80件を超えており、日本の性教育は遅れが指摘されています。

大山議員は、秋田県が産婦人科医等の専門家を交えた研究会を作って性教育の改善に取り組み、人工妊娠中絶を激減させた例を挙げて改善を求めました。

教育長は性教育指導の手引きの改定で人権を尊重する視点や、性暴力の当事者にならない視点での多面的な指導事例を盛り込む、活用状況を把握すると答弁。

また、文教常任委員会で、手引きの改定時に専門家と相談し、「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」も参考にすることを確認。行政が改善に踏み出す意義は大きいと考えます。

■痴漢ゼロへの取り組み・他

●広範な痴漢被害の実態を示し、加害者・傍観者を生まない具体的な提案を行いました。

警察本部長からは、警戒活動、検挙活動、目撃者が傍観者にならない広報啓発、警察官への研修を行っていると、前向きな答弁がありました。

●男性ばかりで物議を醸した知事立ち上げの「女性の活躍応援団」。企業トップの行動宣言（女性幹部登用、男性の育児休暇取得など）の検証を求め、実施へ。

●他に私立学校への生理用品購入補助制度を求め、実現。生理の貧困対策拡充等を要望。性暴力から県民を守る取り組み、同性パートナーシップ制度を取り上げました。

県民の困難に寄り添う県政へ

■介護保険制度の補足給付の見直しを

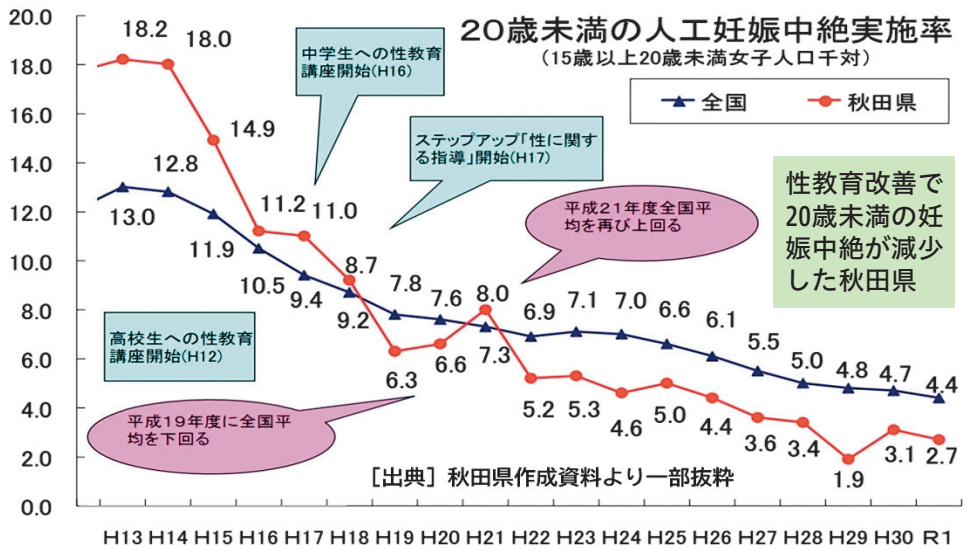
昨年8月からの介護施設での補足給付（※）の削減は、利用制限を引き起こしかねないため、その実態調査と、元に戻すよう国に求めることを要望。知事は、求めはしないが影響を確認すると答弁。

※介護保険施設に入所した際の低所得者への食費や居住費の軽減

■高齢者の日常生活や社会参加を支える補聴器購入補助を

加齢性難聴の方への補聴器購入補助を求め、知事は補聴器を調整する認定補聴器技能者や補聴器相談医などの情報をHPで紹介すると答弁。

●その他にも、若者の学びを支える県営住宅の家賃減免などを取り上げました。



常任委員会での主な取り組み

環境農政　石田和子

●中小事業者に省エネ設備導入補助を

省エネ診断で提案された設備を導入する中小規模事業者への導入費用の補助を要望していましたが、新年度、ＬＥＤ照明器などへの一部補助が予算化されました。周知の徹底と、応募が多い場合は追加募集をすべきと要望。

●県のCO_2削減目標を高く設定を

気候危機を脱する上で、この10年が決定的に重要です。CO_2削減の中期目標を国と横並びの46％ではなく、先進諸国のように高く設定するよう質問。▶県は2023年度の全面改訂の際に、各種統計やデータ等を参考に中期目標も再度検討すると答弁。

厚生　上野たつや

●国民健康保険料の負担軽減を

高すぎる国保料の軽減を求めてきました。2022年度は県は剰余金を活用し値上げを抑制しますが（一人4,246円相当）、実際の保険料は、値上げとなる市町村も。根底にある国制度の改善を求め、取り組みます。

●病床を増やすための努力を

県策定の地域医療構想では、2025年に必要となる病床数を約7万床と見込みます。

しかし、2016年に計画を策定して以降、県内の病床は減り、61,736床と約１万床の不足状態です。国の制度上の課題もあるため、県として国に働きかけ、病床を増やす努力を要望しました。

産業労働　君嶋ちか子

●既存住宅省エネ改修費補助は、2021年度は6月で450万円の予算枠を使い切っており、省エネの促進、町場の仕事起こしの観点から、もっと増額すべきと求めました。

県は「財源の優先度」を理由に、行わないとの答弁。

●企業誘致補助は多額の税金を用いており、一定数の県民の雇用を要件とすべき、最低でも県内雇用数の把握をすべきと求めました。県は、企業進出のハードルを高くするので行わないと答弁。

●労働委員会に委託している個別紛争のあっせんを見直す動きに対して、あっせんの道を閉ざさないことを求めました。

建設・企業　井坂しんや

●水道料金が値上げにならない配慮を

神奈川県営水道事業審議会が設置され、水道料金の見直しの検討が始まります。

物価が上がり実質賃金が上がらない中で、生活に欠かすことのできない水については、値上げにならないよう特段の配慮を求めました。

●建設職人基本法に基づく県計画の策定

コロナ対策のため計画策定が先延ばしになっている建設職人基本計画については、現場で働く労働者の意見を聞くためのアンケート調査を行うなど、現状把握を進め、早急に計画策定を行うように求めました。

文教　大山奈々子

●「原発処理水は安全」チラシを国が学校に直接配布したことは、教育への政治介入だと問題点を指摘。学校の判断になると答弁。

●県立学校への一人一台ＰＣの保護者負担を見直すことと、生活保護世帯は保護費の対象にと要求。県教委は福祉部局に要請し、福祉部局は福祉事務所に配慮を指示。

●特別支援学校での医療的ケアには、現場教員のアンケートに強く示された内容を受け止め、担当医との連携が大きな課題だと認識すべきと要求。

●臨時的任用教員依存率が全国平均より高い。正規教員の割合を高めよと要求。

●県立学校の避難計画を地域に周知することや、**公立高校入試の面接試験**の見直しを要求。

特別委員会

新型コロナ感染症対策
大山奈々子県議

●米軍基地所在自治体の感染率が高く、米軍の検査体制の不備を指摘。全国の批判を受け国内法と整合する検疫検査体制に改善したが不十分。検査期間の延長、基地従業員の定期検査、感染状況一覧等を要求。●PCR等無料検査機関の紙媒体での周知、コロナ後遺症対応医療機関の公表を求め、県のＨＰで紹介されることに。(3/15現在116カ所)

社会問題対策
石田和子県議

行政のデジタル化で住民サービスが後退しないか

●県は「ＩＣＴ・データ利活用推進戦略」を策定。国は情報システムを標準化するとしているため、自治体独自の住民サービスの継続が懸念されると質問。

●県は「国はオプション機能やシステムの設定値の変更を検討している。窓口の縮小などにつながるものではない」と答弁。

共生社会推進
井坂しんや県議

●県は、ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及の一環として、津久井やまゆり園に設置した鎮魂のモニュメントに行くなど、県の職員が実地研修を行うとしている。しかし、その場所に行くだけでは不十分だと指摘。

●職員が障がいのある人と一緒に生活し、支援を学ぶ体験型研修が必要だと、研修の改善を求めました。

主な請願・陳情・意見書案の審査採決結果

■共産党提案の意見書案

当初の自民案は緊急時に向け憲法改正の機運を高める取組を求めるもの。

共産党は現行憲法下での対応を求める対案を提出し、他の全会派が否決。

	請願・陳情・決議案・意見書案の件名	審査結果	共産	自民	立民	公明	県政	民主	わ町	大志	神ネ	瀬谷
請願	政務活動に使用した茶菓子代の上限額を決め指針などの見直しを求める請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情	湘南海岸防砂林へのネオニコチノイド農薬散布中止についての陳情	不了承	○	×	×	×	／	／	×	／	／	／
陳情	動物を虐待から守るための法整備に関する意見書を国へ提出することを求める陳情	了承	○	○	○	○	／	○	／	／	○	／
意見書案	緊急事態に対する法令等の見直しを求める意見書（案）	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
意見書案	介護職員の処遇改善に関する制度の簡素化と弾力的な運用を求める意見書（案）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案	緊急避妊薬へのアクセスの改善に関する意見書（案）	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×